長崎高教組新聞

発行
〒850-0013 長崎市中川2丁目2番5号
長崎高教組会館
長崎県高等学校教職員組合
☎ (095)-827-5882
FAX (095)-826-2976
編集責任者　馬場 隆
購読料一部10円
組合員は組合費に含む
メールアドレス
naga-kks@fsinet.or.jp

広島・長崎への原爆投下から73年　核兵器禁止条約の採択から1年

核兵器廃絶のためのとりくみを　さらに大きく広げよう

広島・長崎への原爆投下から73年目の夏が来ました。世界にはいまだに1万4千余の核兵器があると言われています。しかし、昨年7月に核兵器禁止条約が122カ国の賛成で採択され、世界は、核兵器廃絶に向けた画期的な一歩を踏み出しました。核兵器禁止条約採択から1年たった現在、この間の動きを確認し、核兵器廃絶のためのとりくみをさらに大きく広げましょう。

「核の傘」の国々でも変化が

核兵器禁止条約の調印・批准は昨年の9月から始まっていますが、7月19日現在で調印国59カ国・批准国12カ国となっており、順調なペースで増加しているといわれています。

核兵器禁止条約については、賛成する国々と核保有国や「核の傘」のもとにある国々との対立を深めるだけで核兵器廃絶はすすまないという批判がありますが、「核の傘」の国々の中でも変化が起こっています。イタリアでは、昨年9月19日、「北大西洋条約機構の義務や同盟諸国の立場と両立できる方法」で、禁止条約の「締約国となる可能性を探る」ことを義務づける動議が、賛成多数で下院を通過しました。ノルウェーでも、今年2月8日、国会(一院制)が、禁止条約に調印・批准する可能性について政府に調査を求める決議を賛成多数で可決しました。

世界の核兵器数（2018年3月現在）

アメリカ	6，450
ロシア	6，600
イギリス	215
フランス	300
中国	270
イスラエル	80
インド	120～130
パキスタン	130～140
北朝鮮	10～20
総計	約14，200

※アメリカ科学者連盟のウェブサイトより

危険な逆流に警戒が必要

他方で、核兵器を究極の「安全保障」だと言い張り、核兵器廃絶に抵抗する動きも軽視できません。2月2日、米トランプ政権は、「核態勢見直し」を発表しましたが、核兵器禁止条約をアメリカやアメリカの「核の傘」に依存する同盟国の安全保障を損ねると非難し、通常兵器での戦闘やサイバー攻撃でも核兵器の使用を検討するという危険な内容を含んでいます。そして、核戦略の三本柱(大陸間弾道ミサイル・戦略原子力潜水艦・戦略爆撃機)のすべてを維持し、「近代化」の名前で更新することになっています。そのために、核軍備全体で今後30年間で1・2兆ドル(約130兆円)が使われる予定です。

ウクライナ問題等で欧米諸国と対立するロシアも、アメリカのこの動きに直ちに反応しました。プーチン大統領は3月1日の年次教書演説で、原子力エンジンを搭載した巡航戦略ミサイルや爆撃機用の超音速ミサイルなどの開発を発表しました。「冷戦」時代の核軍備拡張競争が再燃することが懸念されています。

米国追随外交で国際的な支持を減らす日本政府

昨年10月の国連総会第一委員会では、例年、日本が主導してきている決議「核兵器全面廃絶の新たな決意の共同行動」で異変がありました。日本提案決議では、これまで毎年の国連総会の決議でも確認されてきた、2000年のNPT再検討会議での「明確な約束」(核保有国が「自国の核兵器の完全廃絶を達成する」ことを受け入れたもの)について、「核不拡散条約の全条項を履行する明白な約束」という文言にすり替えられていたのです。これらのすり替えは、アメリカの支持を得るために、アメリカの言う修正、変更を全部呑んだためです。

このすり替えは大きな問題となり、日本提案に対する支持は激減。例年この決議を支持してきた国でも、20カ国以上が棄権に回り、賛成した国からも国際的な合意のすり替えに批判の声が上がりました。

朝鮮半島情勢の大転換

4月27日の南北首脳会談に続いて、6月12日に史上初の米朝首脳会談が開かれ、「朝鮮半島の完全な非核化のために努力すること」等が共同声明に盛り込まれました。極度の緊張状態にあった朝鮮半島情勢が、外交努力によって大きく転換したことは、武力による脅しではなく、対話による問題の平和的な解決こそが、真に問題の解決に通じる手段であることを改めて示しました。北朝鮮の核開発問題について、「全ての選択肢がテーブルの上にある」としていたトランプ大統領の発言を無条件に支持し、「話し合いは時間の無駄」「最大の圧力を」と繰り返し主張してきた日本政府の力づくの対応の危険性と破綻は明確です。

朝鮮半島情勢の歴史的な転換は、核兵器による脅しで平和を維持しようとする「核抑止論」の誤りと危険性も明らかにしています。

「ヒバクシャ国際署名」をさらに大きく広げよう

「核抑止論」に固執する勢力や日本政府の姿勢を転換させるためには、核兵器廃絶を求める非核保有国と市民社会の連携した運動で、国際世論をさらに高めることが必要です。

2016年4月に始まった「ヒバクシャ国際署名」は、昨年の核兵器禁止条約の交渉会議に約300万人分が提出され、条約の実現を大きく後押ししました。この署名をさらに広げ、全ての国の政府に核兵器禁止条約に署名することを迫っていかなければなりません。

今年3月までに、42の国と地域から賛同署名が寄せられ、国内では約1800ある自治体のうち、1060人の首長から賛同を得ています。長崎県内では佐世保市を除く全ての自治体の首長が賛同し、中村県知事や田上長崎市長、園田大村市長は街頭署名活動にも参加しました。昨年12月に発足した「ヒバクシャ国際署名を広げる滋賀県民の会」の結成総会には、武村正義、國松善次両元知事が参加し、國松氏は「私は、長く遺族会の運動にとりくみ、憲法は変えなければならないという立場です。皆さんとはかなり立場が違うと思いますが、地球上から核兵器をなくそうという思いは一緒です。幅広い運動にしていきましょう」とよびかけました。

様々な立場の人が核兵器廃絶を求めるという思いで共同することができるこの署名をさらに大きく広げ、草の根の声と行動で「核抑止論」に固執する勢力を包囲することが重要です。

イギリス核軍縮キャンペーン(CND)が
サリー州レッドヒルで行った署名活動の様子

谷口稜曄さん・土山秀夫さんの遺志を継いで

私たちは、昨年8月30日に谷口稜曄さん、9月2日に土山秀夫さんと、長く核兵器廃絶のとりくみの先頭に立って活動を牽引してきていただいた大きな存在を失いました。お二人とも核兵器禁止条約の採択を喜びながらも、核兵器の廃絶が実現するまで、いっそう運動を広げていく必要性を述べておられました。谷口稜曄さんの最後のメッセージとなったビデオメッセージでは、「被爆者が一人もいなくなった時にどんな形になっていくのか一番怖い」として、「私たち生き残った被爆者が頑張らなければいけない」と、病床にもかかわらず、引き続き運動を担っていこうとする、被爆者としての痛切な思いが語られています。

谷口さん・土山さん亡き後も、多くの被爆者の方々が同様の思いで奮闘しておられます。こうした被爆者の皆さんの思いを私たちの自身の思いとして、核兵器廃絶のとりくみを広げていきましょう。

谷口稜曄さんのビデオメッセージより

核兵器禁止条約ができるのは非常に喜ばしいことだと思います。(中略)今後は核兵器を持っていない国が持っている国を包囲して、1日も早く核兵器をなくす努力をしてもらいたい。そうしなければ一応話が決まっても何も役に立たない。

被爆者が一人もいなくなった時にどんな形になっていくのか一番怖い。わが子のためにも私たち生き残った被爆者が頑張らなければいけない。

※メッセージは昨年7月8日の「核兵器禁止条約歓迎のつどい」に寄せられたものです。

夏季闘争勝利7・25中央行動に全国から1200人が集結

7月25日、東京・霞ヶ関周辺で全労連、全教などの主催で、定年制延長問題も絡む8月上旬の人事院勧告に向けて、公務労働者の賃金・労働条件改善を文科・財務・人事院・厚労省等に求める中央行動が取り組まれました。長崎高教組からは島原支部長の松本寿男さん、長崎西分会の小田誠さん、本部の寺田書記次長が参加しました。

文科省前行動

全教中村中央執行委員長は、災害レベルの猛暑で、教育現場でも熱中症による死者がでていると指摘し、各学校への早急なエアコンの設置を強調し、軍事費を削って教育にまわせの声を大きくしようと訴えました。文科省に向けて教職員の長時間労働の実態、貧困と格差の拡大の中での地域や子どもたちの実態など各地から切実な訴えがありました。現在、各省は来年度の予算編成に向けて財務省へ提出する概算要求の作成にとりかかっています。教育無償化や教職員定数の改善、少人数学級などの実現を求める「ゆきとどいた教育を求める全国署名『えがお署名』」9万1461人分の署名を文科省に提出し、概算要求に反映することを求めました。

最後に、「財務省に負けるな、文科省がんばれ」等教育予算の増額等を求める参加者の思いを込めてシュプレヒコールを力強く行いました。

財務省前行動

「教育予算増を求める文科省前行動」と並行して、「ゆきとどいた教育を求める全国署名」に関わって財務省に要請行動を行いました。要請団7人のうちの一人として長崎西分会の小田誠さんが参加しました。財務省からは主計局の2人が対応しました。

要請団は、「全国署名」の請願内容について、現場からの声を届けるということで、千葉から非正規教員の拡大や多用化により代替教員の確保ができず教員未配置が生じている現状や教育の機会均等を守るためにも教員定数の改善が必要であることと、長崎からは少子化をチャンスと捉えての35人以下学級の実現すること、群馬県からは家庭の貧困の問題等々、予定時間を超えての要請となりました。

財務省の担当者に
要請書を手渡す小田さん

人事院・厚労省前行動

人事院前では、国公労連・自治労連・全教等からのリレートークの後、全国から集約された「賃金改善署名」約10万筆を人事院に提出しました。

厚労省前では、最低賃金について「今すぐどこでも1000円にして、1500円をめざす」要求の声をあげました。中央最低賃金審議会の目安が出され、最低賃金3年連続引き上げとマスコミは評価していますが、たった3％の引き上げにすぎません。しかも政府目標に沿った引き上げ幅で、労働者の多くの声を反映したものではありません。

厚労省前での
シュプレヒコール

中央最低賃金審議会小委員会が示した全国加重平均は時給26円引き上げの目安額、Aランク（東京など6府県）は27円、Dランク（長崎など16県）は23円です。現在最高額の東京は985円、最低限の長崎など8県は760円になります。労働者が求めている「今すぐどこでも1000円にして、1500円をめざす」という要求にはほど遠いものです。

新宿区の特殊法人労連が青年労働者へ「時給1500円になったら何をしたいか」をアンケートしたところ、多くの若者からは歯医者に行きたい、病院に行きたいとの切実な声が寄せられたと報告がありました。また医療・介護職の労組からは、最賃最高額と最低額の格差は221円から225円にさらに開く一方、医療診療報酬は全国一律であるために、介護職労働者は少しでも賃金の高い都市部への就労を希望し、地方での人手不足問題は喫緊の課題との訴えもありました。

強行採決された「働き方改革」ではいつ労災が起きてもおかしくありません。職場に持ち込ませないたたかいをこれからの秋闘の中心におくことを確認しました。

各省庁前行動の後は、日比谷野外音楽堂で総決起集会、「銀座デモ」へと続き、「公務員賃金の大幅引き上げ」「教職員定数の増員」「すべての教室にエアコンの設置」等を求めるシュプレヒコールで、市民にアピールし、今回の行動を終えました。

日比谷野外音楽堂での総決起集会

読みどころ 見どころ 満載！

「長崎の高校教育第40号」ができました

「長崎の高校教育」
左が創刊号　右が最新号

「長崎の高校教育」の最新号「第40号」ができました。すでに各分会に届いていると思いますが、「第40号」の読みどころ、見どころをご紹介します。

その一　教文活動の歩み　教研は楽しい！

高教組は11月に結成70年を迎えます。教文誌「長崎の高校教育」は1980年3月に創刊され、爾来38年間、長崎高教組の教育研究活動を記録してきました。「第40号」の巻末「教育研究集会のあゆみ」には、教研集会の歴史を載せています。県教研、学習討論集会、旧日高教全国教研、全教全国教研等に加え、九州・山口三県高校教育研究集会、九高連教育研究集会と1年間を通じて開催されています。

ちなみに01年発行の「第23号」には2000年11月の県教研参加者総数220人とあります。教研が高教組運動の大きな発動機であったことが分かります。また現在の夏季教研に引き継がれた「学習討論集会」は、82年初回の平戸市を皮切りに開催地は年度毎に長崎、佐世保、大村、諫早、島原と巡り、93年からは小浜町・雲仙「有名ホテル」、高来町「いこいの村長崎」で開かれました。

振り返ると、教研の思い出は楽しかったということです。まだ参加されていない方は、是非、教研に来て下さい。必ず「おみやげ」になるものがあります。

その二　「なかまの広場」「思い」に学び、拡大にいかそう！

3月末で退職を迎えられた方々の高教組への思い出や期待を寄稿していただいています。今号は、鳴滝通信制の富永ひとみさん、大村城南の大崎豊美さん、西陵の錦戸輝将さんです。三人の方の「思い」を参考に、組合加入の声かけ、対話に活かしていただければと思います。

その三　記念講演　子ども一人ひとりへ目を届かせよう！

依然として進学や部活の成績で競争をあおるような高校教育の現状、発達障害等の特別なニーズを持つ子どもたちが増えている中での高校における特別支援教育、あるいは少子化を背景とした志願者全入を迎えた高校の「教育」のあり方等、学校という存在は「いま揺れている」ことは間違いありません。

高教組の教研集会ではその折々の課題等に応じた講演にとりくんできました。「第40号」には、昨年の夏季教研での鳥取大学教授三木裕和さんの講演と、子どもと教育を考えるつどい「フォーラム『学校の魅力とは』」を収録しています。

三木先生の「発達障害と青年期教育」は「困っている子どもたち」の特性とそれを踏まえての高校における特別支援教育の考え方やあり方を、また「フォーラム学校の魅力とは」では新しい学校の形をつくる、新しい学校の魅力をつくっていく視点など、講演からあらためて高校の教育、高校とは何かを振り返り、考えることができる示唆に富む内容となっています。

その四　分科会のまとめ　ミニ教研を開こう！

「まとめ」はあくまでも概要ですので、その分科会の熱気や「におい」までは届けられません。それで「まとめ」の活かし方として、レポートタイトルを確認して、「いいな」と感じたレポートについては、レポーターが分会員であればその分会で、他の分会であれば講師に招き、そのレポートでの職場教研等をひらきましょう。

最後に

分科会の記録や原稿執筆をお引き受けいただいた組合員の皆さん、おかげさまで「第40号」を無事発行することができました。感謝いたします。この教文誌が全職場での教育研究・実践活動の一層の充実・強化、長崎高教組の民主的・組織的発展のために大いに活用されることを期待しています。